

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	36,751,998	35,102,124	12,390,112	12,344,578	46,348,368
経常利益(千円)	1,148,770	1,078,565	437,126	564,348	1,031,876
四半期(当期)純利益(千円)	553,697	486,112	260,697	333,728	464,272
純資産額(千円)	-	-	8,130,669	8,378,183	8,068,682
総資産額(千円)	-	-	37,923,263	39,566,292	35,830,954
1株当たり純資産額(円)	-	-	594.06	612.31	589.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.46	35.52	19.05	24.39	33.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.4	21.2	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,936,874	3,920,314	-	-	516,503
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,315	13,135	-	-	404,882
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	491,035	936,206	-	-	2,098
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,141,764	4,234,583	1,273,917
従業員数(人)	-	-	535	535	526

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	535	(825)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。なお、グループ外から当社グループへの出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含みアルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8.0時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	438	(625)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除いております。なお、社外から当社への出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含みアルバイト、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（1日8.0時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ホームセンター事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。
販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業(千円)	11,313,860	-
専門店事業(千円)	846,855	-
報告セグメント計(千円)	12,160,715	-
その他(千円)	183,862	-
合計(千円)	12,344,578	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益に改善の動きがみられるものの、雇用情勢は失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況にあり、足踏み状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、市場は飽和状態にあり、競合他社との競争はより一層激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の来店促進」「営業第一優先」を基本的目標に、「お客様に喜んでいただける店」の実現に向け、お客様のニーズに合った魅力ある売場づくりを推進すべく、取扱商品・サービスの見直しに取り組みました。

出店状況につきましては、平成22年11月に、アウトドアショップ「SWEENヒルズウォーク徳重店」（愛知県名古屋市長区）をオープンいたしました。当出店により専門店店舗は17店舗となりました。

商品政策としましては、環境に配慮したエコ商品を重点的に取扱い、販売強化に努めてまいりました。また消耗品を中心としたバンドル販売の取扱いを強化し、お客様の購入単価向上を図りました。

以上の結果、売上高は12,344百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益につきましては、すべての経費項目を見直し、徹底した削減に努めた結果、営業利益は681百万円（同32.1%増）経常利益は564百万円（同29.1%増）四半期純利益は333百万円（同28.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、39,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,735百万円の増加となりました。これは現金及び預金の増加2,960百万円及び建設仮勘定の増加1,212百万円によるものであります。

負債合計は、31,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,425百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加2,603百万円、長短借入金の減少1,453百万円、流動負債のその他に含まれております設備支払手形の増加1,062百万円、固定負債のその他に含まれておりますリース債務の増加808百万円によるものであります。

純資産合計は、8,378百万円となり前連結会計年度末に比べ309百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加349百万円及びその他有価証券評価差額金の減少38百万円によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、21.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による収入1,726百万円、投資活動による支出251百万円、財務活動による収入936百万円の結果、前四半期連結会計期間末に比べ2,406百万円増加し、4,234百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,726百万円（前年同期比492百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益547百万円、たな卸資産の増加額483百万円、仕入債務の増加額1,699百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、251百万円（前年同期比226百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出362百万円、その他に含まれております預り保証金の預りによる収入97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、936百万円（前年同期比40百万円の収入増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額626百万円、長期借入れによる収入1,921百万円、長期借入金の返済による支出211百万円、リース債務の返済による支出84百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等についての重要な変更は次のとおりであります。

新規出店

専門店事業において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたS W E Nヒルズウォーク徳重店は、平成22年11月に完了し、同月より営業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 61,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	29,000	-	29,000	0.21
計	-	29,000	-	29,000	0.21

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は32,055株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	440	444	445	462	475	480	500	504	550
最低(円)	422	428	431	429	435	442	462	452	487

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,504,583	1,543,917
受取手形及び売掛金	912,019	620,130
商品	8,471,448	8,438,337
仕掛品	27,900	11,472
貯蔵品	8,848	7,931
繰延税金資産	83,408	174,840
その他	401,767	509,984
貸倒引当金	11,697	11,105
流動資産合計	14,398,277	11,295,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,317,154	1 5,516,634
土地	11,638,683	11,638,683
建設仮勘定	1,296,519	84,071
その他(純額)	1 561,546	1 410,050
有形固定資産合計	18,813,903	17,649,439
無形固定資産		
投資その他の資産	93,806	92,826
投資有価証券	721,106	782,300
長期貸付金	1,629,088	1,515,598
敷金及び保証金	2,822,676	3,095,207
繰延税金資産	465,653	403,063
その他	701,913	1,083,888
貸倒引当金	80,133	86,878
投資その他の資産合計	6,260,305	6,793,179
固定資産合計	25,168,014	24,535,445
資産合計	39,566,292	35,830,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,691,374	6,087,392
短期借入金	3,996,656	10,793,940
未払法人税等	301,678	64,982
その他	3 3,851,291	2,017,605
流動負債合計	16,841,000	18,963,921
固定負債		
社債	670,400	1,492,000
長期借入金	10,621,369	5,277,894
退職給付引当金	809,292	776,226
資産除去債務	117,862	-
その他	2,128,184	1,252,230
固定負債合計	14,347,108	8,798,351
負債合計	31,188,109	27,762,272

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,046,280	1,697,024
自己株式	14,124	12,733
株主資本合計	8,370,668	8,022,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,514	45,877
評価・換算差額等合計	7,514	45,877
純資産合計	8,378,183	8,068,682
負債純資産合計	39,566,292	35,830,954

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,751,998	35,102,124
売上原価	26,343,952	25,100,393
売上総利益	10,408,046	10,001,731
営業収入	300,251	326,502
営業総利益	10,708,297	10,328,234
販売費及び一般管理費	9,296,298	8,921,069
営業利益	1,411,999	1,407,164
営業外収益		
受取利息	34,495	30,383
受取配当金	8,456	10,380
その他	18,733	27,333
営業外収益合計	61,685	68,097
営業外費用		
支払利息	239,486	225,695
シンジケートローン手数料	-	125,566
その他	85,427	45,435
営業外費用合計	324,914	396,696
経常利益	1,148,770	1,078,565
特別損失		
減損損失	58,010	150,212
店舗移転損失	41,449	-
店舗閉鎖損失	-	8,475
出店計画中止損失	-	8,080
投資有価証券評価損	736	-
関係会社整理損失引当金繰入額	43,665	-
役員退職慰労金	70,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,295
災害による損失	4,610	-
特別損失合計	218,730	228,063
税金等調整前四半期純利益	930,039	850,502
法人税、住民税及び事業税	69,650	311,312
法人税等調整額	306,692	53,076
法人税等合計	376,342	364,389
少数株主損益調整前四半期純利益	-	486,112
四半期純利益	553,697	486,112

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,390,112	12,344,578
売上原価	8,972,317	8,885,334
売上総利益	3,417,794	3,459,244
営業収入	102,610	111,036
営業総利益	3,520,405	3,570,281
販売費及び一般管理費	3,004,874	2,889,043
営業利益	515,530	681,237
営業外収益		
受取利息	11,610	10,843
受取配当金	3,362	3,795
その他	3,683	3,483
営業外収益合計	18,657	18,122
営業外費用		
支払利息	79,079	75,928
シンジケートローン手数料	-	47,655
為替差損	7,524	7,115
その他	10,457	4,312
営業外費用合計	97,061	135,011
経常利益	437,126	564,348
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	8,475
出店計画中止損失	-	8,080
特別損失合計	-	16,555
税金等調整前四半期純利益	437,126	547,792
法人税、住民税及び事業税	20,484	142,957
法人税等調整額	155,945	71,106
法人税等合計	176,429	214,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	333,728
四半期純利益	260,697	333,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930,039	850,502
減価償却費	368,067	376,022
減損損失	58,010	150,212
店舗移転損失	41,449	-
店舗閉鎖損失	-	8,475
出店計画中止損失	-	8,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,828	6,152
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,532	33,065
長期未払金の増減額(は減少)	713,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,295
受取利息及び受取配当金	42,952	40,764
支払利息	239,486	225,695
為替差損益(は益)	7,980	10,307
有形固定資産除却損	14,487	2,660
売上債権の増減額(は増加)	231,134	296,812
たな卸資産の増減額(は増加)	12,450	50,455
仕入債務の増減額(は減少)	2,170,087	2,609,228
未払消費税等の増減額(は減少)	30,602	109,559
その他	324,437	80,939
小計	3,073,213	4,131,859
利息及び配当金の受取額	18,946	18,457
利息の支払額	192,886	176,156
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	37,601	53,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936,874	3,920,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,000	-
定期預金の払戻による収入	750,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	1,148,565	459,939
投資有価証券の取得による支出	12,283	591
敷金及び保証金の差入による支出	73,267	113,277
敷金及び保証金の回収による収入	154,159	158,743
その他	129,641	51,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,315	13,135

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	640,000	3,556,000
長期借入れによる収入	1,179,868	2,726,466
長期借入金の返済による支出	603,568	626,231
社債の償還による支出	161,600	96,600
セール・アンド・リースバックによる収入	-	943,089
リース債務の返済による支出	71,848	161,029
長期未払金の返済による支出	32,618	33,717
自己株式の増減額（は増加）	123	1,391
配当金の支払額	161,144	130,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,035	936,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,980	10,307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,967,543	2,960,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,221	1,273,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,141,764	4,234,583

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社テルウェルホームセンターは清算終了により連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの財務諸表は連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,959千円減少し税金等調整前四半期純利益は、66,255千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は115,194千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」33,230千円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は5,944千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,296,269千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,922,817千円であります。
2 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)THエンタープライズ 270,000千円 計 270,000	2 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)THエンタープライズ 270,000千円 計 270,000
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 設備支払手形(流動負債のその他) 1,059,586千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 11,828千円	従業員給料手当 3,205,584千円
従業員給料手当 3,371,393	退職給付費用 192,665
退職給付費用 99,106	賃借料 1,856,129
賃借料 1,939,059	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 576千円	貸倒引当金繰入額 264千円
従業員給料手当 1,125,041	従業員給料手当 1,067,930
退職給付費用 33,096	退職給付費用 64,282
賃借料 634,456	賃借料 626,662

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,411,764千円	現金及び預金勘定 4,504,583千円
預入期間が3か月を超える定期預金 270,000	預入期間が3か月を超える定期預金 270,000
現金及び現金同等物 3,141,764	現金及び現金同等物 4,234,583

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,714,995株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 32,055株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	68,427	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,053,126	2,461,061	34,514,187	587,937	35,102,124	-	35,102,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,339,394	2,339,394	2,339,394	-
計	32,053,126	2,461,061	34,514,187	2,927,331	37,441,519	2,339,394	35,102,124
セグメント利益	970,452	111,786	1,082,238	202,060	1,284,299	122,865	1,407,164

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,313,860	846,855	12,160,715	183,862	12,344,578	-	12,344,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	876,561	876,561	876,561	-
計	11,313,860	846,855	12,160,715	1,060,423	13,221,139	876,561	12,344,578
セグメント利益	546,461	43,822	590,284	64,949	655,233	26,004	681,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	3,960	1,202
全社費用の配賦額の予算実績差異	118,904	27,206
合計	122,865	26,004

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

下記科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,504,583	4,504,583	-
(2) 支払手形及び買掛金	8,691,374	8,691,374	-
(3) 短期借入金	2,439,000	2,439,000	-
(4) 長期借入金（1）	12,046,406	12,079,960	33,554
(5) デリバティブ取引（2） ヘッジ取引が適用されているもの	-	(60,133)	(60,133)

- (1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、当該金額は金融商品相当額のみを表示しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、及び(2) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 612.31円	1株当たり純資産額 589.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 35.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	553,697	486,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	553,697	486,112
期中平均株式数(千株)	13,686	13,685

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	260,697	333,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,697	333,728
期中平均株式数(千株)	13,686	13,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

第50期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 総額68,427千円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。